

令和3年度9月補正予算(追加)に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額(千円)	頁
行政課	窓口会話補助システム購入事業	652	1
協働安全課	自宅療養者等生活支援事業	1,000	2
	顔認証検温モニター購入事業	2,860	3
税務課	申告予約システム導入事業	132	4
福祉課 子育て支援課	児童福祉施設等感染症対策設備補助事業	8,500	5
子育て支援課 生涯学習課	保育園等感染症対策備品購入事業	4,452	6
学校教育課	小中学校トイレ清掃等委託事業	11,540	7
市民窓口課	国民健康保険税の減免事業(国民健康保険特別会計)	0	8

計 8 事業

令和3年度9月補正予算（追加）に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	窓口会話補助システム購入事業			担当課	行政課
事業実施期間	令和3年度	款	2	項	1	目	7
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額		決算額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
652千円							652

○事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策により、窓口においてマスクの着用と飛沫防止パーテーションを設置していることから会話が聞き取りにくくなっているため、パーテーション取付型会話補助システムを設置することで、聞き取りにくさを解消することを目的とする。

○事業の内容

パーテーション取付型会話補助システムを設置する。

(1) 機器の概要

親機1台、子機2台のセットで、マスクやパーテーションによる対面での会話の聞き取りにくさを解消するための通話システム。子機は小型・軽量で、内蔵の磁石でパーテーションに容易に取り付けられるもの。

(2) 設置施設

市役所庁舎1階 15箇所
保健センター 1箇所

○積算根拠

【歳出】

備品購入費 652千円
40,700円×16セット=651,200円

令和3年度9月補正予算（追加）に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	自宅療養者等生活支援事業			担当課	協働安全課	
事業実施期間	令和3年度	款	2	項	1	目	15	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
予算額		決算額			決算額			
千円		千円			千円			
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
1,000千円								1,000

○事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅療養者が増加するなか、愛知県が自宅療養者等に対する生活支援を行う場合、希望する市町村に対し、自宅療養者等に係る個人情報の提供を行うこととなったことを受け、新型コロナウイルスに感染した人や濃厚接触者のうち自宅待機されている人に対し、食料品等を届け、迅速に生活を支援し、療養に専念できるようにする。

○事業の内容

保健所から自宅待機を要請され、外出することが困難となった人からの申し込みを受け、市が用意した食料品や衛生用品等の物資を迅速に支給することで、自宅療養者等を支援する。

・想定支援物資

食料品：カップ麺、レトルトカレー、ごはんパック、スポーツ飲料等

衛生用品：マスク、除菌シートなど

※アレルギー対応は不可

※個別の要望については、買い物代行により対応

【対象者】

- ・新型コロナウイルス感染症による自宅療養または入院・療養調整中で在宅の人
- ・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者（自宅待機者）

○積算根拠

【歳出】

消耗品費 1,000千円

5,000円×200人=1,000,000円

3日分の食料品と衛生用品のセットを想定

令和3年度9月補正予算（追加）に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	顔認証検温モニター購入事業			担当課	協働安全課
事業実施期間	令和3年度	款	2	項	1	目	15
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額		決算額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
2,860千円							2,860

○事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策として、市内公共施設に非接触で瞬時に体温を計測し、発熱者を検知できる顔認証検温モニターを設置することで、発熱者の施設利用を控えてもらい、公共施設内での感染拡大防止に繋げる。

また、現在職員が手動で行っている来場者の検温の効率化を図ることができる。

○事業の内容

市内の公共施設 24 箇所に顔認証検温モニターを 26 台設置する。

【設置施設】

・市民プラザ	1台
・子育て支援センター	1台
・多世代交流センター さくらの家	1台
・南部老人憩の家	1台
・保健センター	1台
・消防庁舎	1台
・小中学校	7台
・児童館	7台
・地域交流センター みどりの家	1台
・図書館	1台
・生涯学習センター	2台
・総合体育文化センター	2台

○積算根拠

【歳出】

備品購入費 2,860千円

顔認証検温モニター 110,000円×26台=2,860,000円

令和3年度9月補正予算（追加）に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	申告予約システム導入事業			担当課	税務課
事業実施期間	令和3年度	款	2	項	2	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額		決算額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
132千円							132

○事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策として、申告会場での密を避けるため、昨年度は整理券の配布を行ったが、整理券を受け取るために開庁前から行列が発生し、整理券を受け取れなかった人は何度も足を運ぶ必要があるなど課題が残った。これを解消するため、オンライン予約と往復はがきによる事前予約制とするにあたり、必要なシステムを導入する。

○事業の内容

- (1) インターネットを利用した申告予約システムを使用し予約状況の一元管理と受付業務を行う。
- (2) オンライン予約は、パソコンやスマートフォン等からいつでも予約が可能。
- (3) 往復はがき予約は、職員が申告予約システムに予約者情報を手動入力して予約を確定する。
(あらかじめ予約者は都合が悪い日をはがきに記載しておく。)

○積算根拠

【歳出】

申告予約システム使用料 132千円
申告予約システム使用料 一式 132,000円

令和3年度9月補正予算（追加）に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	児童福祉施設等感染症対策設備補助事業			担当課	福祉課 子育て支援課
事業実施期間	令和3年度	款	3	項	1	目	6
		款	3	項	2	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額		決算額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
8,500千円							8,500

○事業の目的・効果

新型コロナワクチン接種対象年齢に当たらない12歳未満の児童が利用する児童福祉施設等（市内の認定こども園及び私立保育園等12施設、障がい児通所施設5施設）の新型コロナウイルス感染症対策に係る備品購入等に要する経費に対し、補助金を交付することにより、児童福祉施設等を利用する児童への新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることを目的とする。

○事業の内容

児童福祉施設等を対象に、新型コロナウイルス感染症対策として、児童福祉施設等に係る備品購入等に要する経費に対し、補助金を交付する。

(1) 補助対象

- ①市内の認定こども園及び私立保育園等12施設
- ②市内の障がい児通所施設5施設

(2) 補助額等

新型コロナウイルス感染症対策に係る備品購入等に要する経費を対象とする。補助額は、補助対象経費に4分の3を乗じて得た額とし、50万円を上限とする。補助金交付回数は1施設1回限りとする。

(3) 補助対象期間

令和3年4月1日から令和4年2月28日まで

○積算根拠

【歳出】

3-1-6 児童福祉施設等感染症対策設備補助事業

児童福祉施設等感染症対策設備補助金 2,500千円

障がい児通所施設 500,000円×5施設=2,500,000円

3-2-2 児童福祉施設等感染症対策設備補助事業

児童福祉施設等感染症対策設備補助金 6,000千円

認定こども園及び私立保育園等 500,000円×12施設=6,000,000円

(認定こども園3園、私立保育園1園、小規模保育事業所2園、病児・病後児保育室2施設、認可外保育施設2園、私立幼稚園2園)

令和3年度9月補正予算（追加）に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	保育園等感染症対策備品 購入事業			担当課	子育て支援課 生涯学習課
事業実施期間	令和3年度	款	—	項	—	目	—
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額		決算額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
4,452千円							4,452

○事業の目的・効果

保育園等の施設において、アルコール消毒が難しいぬいぐるみ等の布製品や形状が複雑な小さな玩具等を消毒することを可能とするため、おもちゃ殺菌庫を購入する。

○事業の内容

子ども発達支援施設、公立保育園7園、子育て支援センター、児童館7館、生涯学習センターについて、新型コロナウイルス感染症対策として必要なおもちゃ殺菌庫を購入する。

○積算根拠

【歳出】

- 3-1-8 子ども発達支援施設管理費
 - 備品購入費 262千円
 - おもちゃ殺菌庫 261,800円×1台=261,800円
- 3-2-2 保育園施設管理費（公立保育園7園）
 - 備品購入費 1,833千円
 - おもちゃ殺菌庫 261,800円×7台=1,832,600円
- 3-2-2 子育て支援事業
 - 備品購入費 262千円
 - おもちゃ殺菌庫 261,800円×1台=261,800円
- 3-2-3 児童館施設管理費（児童館7館）
 - 備品購入費 1,833千円
 - おもちゃ殺菌庫 261,800円×7台=1,832,600円
- 9-4-5 生涯学習センター施設管理費
 - 備品購入費 262千円
 - おもちゃ殺菌庫 261,800円×1台=261,800円

令和3年度9月補正予算（追加）に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	小中学校トイレ清掃等委託事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	令和2年度～3年度	款	9	項	2・3	目	1
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額		決算額			決算額		
千円		25,711千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
11,540千円							11,540

○事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校のトイレ清掃を始め施設消毒等を外部委託する。

このことにより、児童生徒や教職員等への新型コロナウイルス感染症の感染を防止するとともに、小中学校においては、感染防止を図るため、手洗いの励行や換気、学校施設の消毒を始め、行事の精選・縮小等、様々な工夫を凝らして学習保障に向けて取り組んでいる中で、児童生徒及び教職員の負担軽減を図ることができる。

○事業の内容

【主な業務内容】

- ・トイレ清掃（衛生器具、洗面台、鏡、床面等の清掃及び消毒）
- ・学校施設の日常清掃及び消毒作業等

【実施期間】

令和3年10月から令和4年3月まで（原則週3回）

○積算根拠

【歳出】

9-2-1 小学校施設管理費

トイレ清掃等委託料 6,411千円

$20,350 \text{円} \times 1 \text{人} \times 63 \text{日} \times 5 \text{校} = 6,410,250 \text{円}$

9-3-1 中学校施設管理費

トイレ清掃等委託料 5,129千円

$20,350 \text{円} \times 2 \text{人} \times 63 \text{日} \times 2 \text{校} = 5,128,200 \text{円}$

令和3年度9月補正予算（追加）に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	国民健康保険特別会計	事業	国民健康保険税の減免事業			担当課	市民窓口課
事業実施期間	令和3年度	款	—	項	—	目	—
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額		決算額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
0千円		4,842			7,265		△12,107

○事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入、給与収入等の収入減少が見込まれる被保険者等の国民健康保険税を減免する。

令和2年度は、国・県から全額財政支援されていたが、令和3年度は、県の特別調整交付金のみの財政支援となる。

○事業の内容

(減免対象者)

- ①主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った世帯の人 ⇒ 保険税の全額を減免
 ②主たる生計維持者の収入減少が見込まれる世帯の人 ⇒ 保険税の一部を減免

(主な減免要件)

世帯の主たる生計維持者について

- (1) 事業収入、給与収入等のいずれかが、前年に比べ、10分の3以上減少する見込みであること
 (2) 前年の所得の合計額が1,000万円以下であること
 (3) 収入減少が見込まれる種類の所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること

(令和3年度減免見込額) 12,107,000円 (令和2年度実績 17,296,400円の7割)

○積算根拠

【歳入】

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税 △12,107千円

医療給付費分現年課税分 △7,745,000円

後期高齢者支援金分現年課税分 △2,847,000円

介護納付金分現年課税分 △1,515,000円

県支出金

保険給付費等交付金（特別交付金） 4,842千円 (12,107,000円×4/10)

繰入金

その他一般会計繰入金 7,265千円 (12,107,000円×6/10)